

## 武漢市週間記事報告 1号 < 2007.1.6 ~ 1.26 >

2007年1月8日付け『武漢晩報』より

「オリンピック吉祥号」機 武漢 北京線に就航

オリンピックのマスコットの姿が描かれた飛行機「オリンピック吉祥号」が武漢天河空港にお目見えした。武漢 北京線で就航する機種は737-800型機で、機体の両脇に5つのマスコットが描かれている。中国国際航空会社の発表によると、「オリンピック吉祥号」は全世界で6機限定就航で、不定期で使用される。武漢 北京線の「吉祥号」に搭乗すると、オリンピック関連グッズがもらえるほか、機内ではオリンピック関連の活動も行われることになっている。

2007年1月9日付け『武漢晩報』より

武漢は海外資本に熱い眼差しが注がれており、世界の上位500社とのつながりがますます緊密になっている。現在この上位500社のうち、67社が武漢に進出しており、実質投資ベースは18.2億ドルに達している。

2007年1月11日付け『中国青年報』より

大学の学費18年間で25倍上昇

政府の教育費支出減により、個人と家庭への教育費の負担が大幅に増加しており、日常生活への影響が懸念されている。中国青年研究センターが作成した「第11次五カ年計画期間中における中国の青年発達状況および発展に関する報告書」によると、この18年間に大学の学費は約25倍に増え、子どもの教育費用が養老費と住宅購入費を超え、住民消費項目の第一位となった。

人民銀行が行った貯蓄目的に関する調査によると、学費の個人負担分の増加率が国の財政支出よりも著しく増えていることから、教育のための貯金が住民貯蓄の主要目的となっていると分析している。

現在、大学の年間の学費は通常5000元から一万元で、1989年と比べ25倍以上増加している。しかし当時に比べ都市部住民の年間収入はわずか4倍しか増加しておらず、さらに物価の上昇指数分を差し引くと、実際の収入増加率は2.3倍にしかならず、実際の大学の学費増加率は住民収入増加率よりも約10倍になっている。

教育制度は幼稚園から大学卒業まで、通常19年間である。2002年時点で男子学生の実質水準で計算すると、19年間の教育費は総額130,551

元、そのうち国の財政支出が45,078円で34.5%を占め、社会からの寄付金額が5,689円で4.4%、個人(家庭)の負担は79,784円で61.1%を占めていることがわかった。

2007年1月14日付け『湖北日報』より  
東湖「バードウォッチウィーク」開始

13日から東湖落雁風景区における「バードウォッチウィーク」が始まり、野鳥愛好家と野鳥撮影愛好家が実地ウォッチでにぎわった。2002年の統計によると、東湖周辺で記録された鳥類は33科目、133種に達した。毎年冬季に何千何万もの渡り鳥が来ることから東湖はバードウォッチングの格好の場となっている。

2007年1月15日付け『楚天都市報』より  
武漢市政府のニューリーダー

先に閉会した人民大会(人民大会の閉幕)と政治協商会議において、武漢市の新しいリーダーが選出された。

< 中国共産党武漢市委員会 >

書記: 苗 圩

副書記: 李 憲生、胡 曙光、涂 勇

常務委員: 苗 圩、李 憲生、胡 曙光、涂 勇、徐 化貴、車 延高、袁 善腊、岳 勇、

国 祥、朱 毅、胡 緒鵬、賈 耀斌、黄 楚平

< 武漢市人民政府 >

市長: 李 憲生

副市長: 袁 善腊、岳 勇、胡 緒鵬、張 学忙、劉 順妮(女性)、尹 維真

< 武漢市人民代表大会 >

主任: 苗 圩

副主任: 陳 華芳(女性)、楊 雲彦、劉 家棟、呂 金芝(女性)、肖 常谷、  
鄭 永真秘書長、干 建海

< 武漢市政治協商会議 >

主席: 葉 付華(女性)、肖 志鋼、黄 蔚堂、李 傳徳、鄭 心穂、  
郭 梅(女性)、江 中(女性)、国 林、侯 曉華

『武漢商報』より

武漢工貿、国美、蘇寧などのデパートによると、元日3日間の家庭用電化製品の売り上げは昨年同期と比べて40%増え、元旦休みの間での家庭用電力消費額は約三億元に達した。

各売り場責任者は、テレビ、冷蔵庫、エアコンなどの購買者は目覚ましく増加しており、電気ストーブなどの電気製品の売れ行きも好調だと述べた。

『武漢商報』より

2012年、武漢市に地下鉄2路線とモノレール1路線が開通する見込みである。1月4日の市長弁公会議において、「武漢都市建設第11次5カ年計画」で、今後5年以内の全市重点道路、橋梁や鉄道建設の整備目標が定められた。

鉄道都市交通1号線は西の東西湖呉家山から東の江岸堤角まで、全長28.9kmにおよび、全線には26の駅がある。第1期はすでに開通しており、第2期は「第11期5ヶ年計画」の目標年次である2010年に開通する予定。鉄道2号線1期と4号線は地下鉄になり、2012年に開通する予定。そのなかで、2号線の1期は全長が26.1km、4号線は全長15kmとなることが明らかになった。

広東省・広州市の甘新・副市長は7日、湖北省・武漢市と広州市を結ぶ高速鉄道「武公高速鉄道」が2010年に開通する予定であることを明らかにした。これは広州市内で開かれたフォーラム「広州市物流業発展的戦略と政策」での発言である。8日付の中国新聞が伝えた。

甘副市長は「市は武広高速鉄道や白雲国際航空第3滑走路に続く環状高速道路網18路線の建設のため、巨額の資金を投入していく」と述べた。

武広高速鉄道は旅客列車専用路線で全長875km。最高時速は200km以上で、現在7時間を要している武漢と広州を4時間で結ぶ。また、整備が予定されている18の環状高速道路の総延長は600km以上に達する。

2007年1月16日付け『楚天金報』より

市長相談日を拡大

武漢市は苦情（信訪）受付日制度を設け、市民の苦情相談の制度の整備を図る。15日に行った市長副市長会議において、同制度を「武漢市人民政府業務規定」に盛り込むことで、原則的に了承された。

新しく当選した市長の出勤初日である15日、武漢市政府は業務規則の改定

に着手。「規則」によると、市長苦情相談日制度を設け、市長、副市長及び市長補佐、秘書長が最低限年に2回以上、市民の来訪に自ら対応するとし、政府各部門の責任者は苦情処理専門人員を指定し、重要な案件については責任者が自ら処理することが規定されている。

そのほか、健全な情報公開制度を作り、ニューススポークスマン制度を各区政府と各部局に徹底させるとしている。

2007年1月16日付け『楚天金報』より

環状道路3路線に78億元投入

武漢市建設委員会によると、武漢市は都市部環状道路3路線に78億元を投入し、都市部における骨幹道路建設を継続するとしている。「内環状線の負荷を軽減させ、2号環状線を建設し、3号環状線を開通させる」目標を達成するため、道路、橋を継続的に建設する。該当建設工事区間は96件ある。

内環状線建設では、地下通路、立体歩道橋の建設で、武商地域の交通量が最も集中する渋滞地点を改良し、武漢三鎮の内環状線交通の渋滞解消を図る。

また天興洲長江大橋、青島路長江トンネル等の長江を横断する道路の建設を2008年に供用できるように整備する。

『武漢晩報』より

湖北省の大作院入試参加者は約8万人

『武漢晩報』によると1月20日、延べ8万人の湖北省の大学生が2007年大学院入学試験を受験した。統計によると、今年は86,093人が試験に参加し、2006年より703人減少している。試験は省内の26会場で行われた。受験生が一番多かったのは武漢大学で(11,283人)で、次いで華中科技大学(9,053)であった。

「CRI」東亜銀行、武漢で支店開設

武漢オンラインによると、香港東亜銀行は湖北銀行管理局外資管理处の許可を得て、武漢で支店を設立、内陸部住民向けの人民元業務を行うことを発表した。

中国銀行業監督管理委員会の規定によれば、外資銀行は中国内陸部で法人資格を獲得して初めて銀行のリテール業務を行うことができる。東亜銀行は1918年に設立された香港最大の独立系銀行で、現在内陸部に分行、支店など計31の拠点がある。また武漢には現在2軒の外資系銀行がある。香港上海ハンセン銀行やフランス興業銀行武漢支店である。

武漢工業増加値が初めて1千億元を突破

武漢オンラインによると、2006年、武漢工業増加値が初めて1千億元を突破し、年産値が100億元を超える企業は6社に達した。

自動車、鉄鋼、光電子、タバコの4大産業が武漢市の基幹製造産業であり、神龍自動車（CTROEN）の生産と販売はともに20万台を超えた。武鋼、神龍、石化、華中電網や武煙に続き、東風本田が6社目の年産値100億元越えの企業となった。年産値が10億元を超えた企業はほかに32社あり、昨年よりも4社増えたことが分かった。

奇瑞汽車：鉄鋼大手のパートナーと部品の共同開発

中国鉄鋼大手の武漢鉄鋼は19日、中国自動車メーカーの奇瑞汽車と戦略的パートナーシップを締結した。安徽省蕪湖市で開かれた調印式には、武漢鉄鋼の鄧崎琳総経理や奇瑞汽車の尹同耀総経理などが出席した。

挨拶に立った鄧総経理は「わが社は奇瑞汽車にとって鋼板の主要な供給元であり、高品質製品の開発に向けて努力している。2か所目となる冷延鋼板の製造工場が完成し、2006年からは自動車向け鋼板を大量生産できるようになった。」ことを述べ、「奇瑞汽車のパートナーシップは長期的な視点に2立ったものだ。両社は配送業務を合資形式で進めているが、今度は自動車部品の共同開発も行っていきたい」と意欲を示した。

2007年1月26日付『武漢晩報』より

東北振興優遇政策を武漢が享受

25日全市経済工作会議が開かれ、市委書記の苗圩は武漢市が東北地域など旧工業基地の優遇政策を享受できると発表した。

苗書記は「最近、国務院弁公室は“東北地方の政策実施や西部開発の関連通知”に基づけば、武漢は全国重要旧工業基地としての位置づけが明確であり、中部6省は関連優遇政策を享受できると発表した。国家関係部局が早急に関連政策の具体内容を検討しているところであり、武漢も積極的に取り組むべきである。」と述べた。